

[令和 2年度事後評価]

整理番号	18
部 局 名	総務部
所 属 名	総務課
所 属 長	田中 善隆
事務事業名	00195 私学振興対策事業
記 入 者	藤田 勲

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	私立学校法第59条、私立学校振興助成法 定期健康診断補助 児童生徒就学奨励費	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします				
	施策	01	子育て環境の充実				
	視点	99	その他				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計		特定	評価対象事業	私学振興対策費		
事業の概要	私立学校等の教育環境の整備を図るとともに、通学児童生徒の健全な育成・発展に資するため「私立学校等振興助成金」として交付する。						
	運 営 方 法						
☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（ ）							

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	私立学校等の教育環境整備等を支援することにより、通学児童生徒の健全な育成・発展に資する。
対 象 (何又は誰を)	市内の私立学校等（滋賀短期大学附属高等学校・比叡山中学校・比叡山高等学校・滋賀朝鮮学園）
手 段 (どのようなやり方で)	各学校に通学する市内在住児童生徒数に対し、補助額交付単価を乗じた額を助成
成 果 (どのような状態にするのか)	教育環境整備及び学校経営の支援

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,134	2,118	2,040	2,163	2,163	
人件費 B		164	166	164	164	164	
事業費合計 A+B		2,298	2,284	2,204	2,327	2,327	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,298	2,284	2,204	2,327	2,327	
職 員 数 (人)		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数 の内訳	正 規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	助成対象生徒数	人	目標	1,740	1,740	1,740	1,600	1,600
				実績	1,659	1,571	1,491	-	-
		5月1日現在の市内在住児童生徒数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	助成金額	千円	目標	2,299	2,299	2,299	2,163	2,163
				実績	2,134	2,119	2,040	-	-
		補助単価×5月1日現在の市内在住児童生徒数							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	対象となる私立学校等には、児童生徒約2,700人が通学しており、そのうち市内在住の児童生徒は約1,500人である。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市補助制度適正化基本計画に基づき、平成26年度に「大津市私立学校等振興助成金交付基準」を設けるとともに、現地検査を行う等の改善を行った。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	■ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	公教育の一翼を担う私立学校等に対して、教育環境整備等の支援を行っている。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ■ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	教育環境の整備や学校経営の支援に一定の効果が認められる。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	■ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	児童生徒が直接使用する教材等に充てられている。	
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	当該私立学校との教育環境整備に寄与している。
---------	--	------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	今後も継続し、教育の振興に努める。
部 局 長 コメント	私立学校等の教育環境整備のため、今後も適正な補助に努めること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	92.82 %	92.17 %	88.73 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-0.70 %	-3.72 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.09 %	+0.23 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	19				
部 局 名	総務部	所 属 名	総務課	所 属 長	田中 善隆
事務事業名	02119 平和啓発推進事業			記 入 者	谷村 僚亮

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市総合計画第2期実行計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします			
	施策	02	人権の尊重と平和社会の実現			
	視点	02	平和意識の高揚			
	重事	01	平和啓発活動の推進			
	関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	平和啓発推進事業費		
事業の概要	恒久平和はすべての市民が共有する願いであるため、継続した平和啓発活動の推進を図っていく。平和啓発活動として、平和に関する事業（平和の鐘付き、平和祈念パネル展）を実施している。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	恒久平和を願い、平和意識の高揚を図る。
対 象 (何又は誰を)	市民
手 段 (どのようなやり方で)	平和に関する事業の実施
成 果 (どのような状態にするのか)	市民の平和事業への参加により平和意識の啓発につなげる。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	416	412	48	446	446	平和啓発推進事業費分のみ計上
人 件 費 B	492	498	492	492	492	
事業費合計 A+B	908	910	540	938	938	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	908	910	540	938	
職 員 数 (人)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正 規	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	平和啓発事業等開催回数	回	目標	3	2	2	2	2
			実績	2	2	2	-	-
	イベント開催回数		目標					
			実績					
成果指標	平和に関する事業の来場者数	人	目標	650	800	1,000	1,000	1,000
			実績	490	840	180	-	-
	イベント来場者数		目標					
			実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	世界各地では紛争が絶えず多くの人が犠牲となっている。		
これまでの見直し や改善等の経過	・平成30年度、令和元年度取りやめた平和の鐘撞き式典を再開した。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、例年開催していたコンサート（地球のステージ）を中止した。		
項目別評価	評 価	評 価	理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	世界の恒久平和は、市民共有の願いであるため。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	平和の鐘撞き式典の再開により市内各所で平和の機運を高めることができ、平和事業としての有効性は上がった。一方で、コンサート（地球のステージ）を中止したため、実績値は前年度を下回った。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	少ないコストで事業を遂行しているため。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	75.38 %	105.00 %	18.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+71.42 %	-78.57 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	454 千円	455 千円	270 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	1 千円	3 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-41.53 %	+176.92 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	20	部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	松浦 康之
事務事業名	00218 防災事業	記 入 者	卯田 樹正				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	災害対策基本法・大津市 災害等対策基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進			
	視点	02	地域防災力の向上			
	重事	01	地域防災計画・水防計画の充実			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	02223	緊急防災対策推進事業			1223	危機・防災対策課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	防災事業費		
事業の概要	市地域防災計画、水防計画の見直しを行い、防災体制の充実を図るとともに、市民一人ひとりの防災意識の高揚に加え、幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じ、自助・共助による地域防災力の向上に努める。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護するため
対象 (何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	地域防災計画の見直しによる防災体制の充実や幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じて、自助・共助による地域防災力の向上に努め
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりの防災知識や災害対応能力の向上により自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	14,680	9,485	30,678	10,485	17,139	
人 件 費 B	22,886	22,358	25,214	25,214	25,214	
事業費合計 A+B	37,566	31,843	55,892	35,699	42,353	
事業費の財源内訳	国	0	21,777	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	1,650	0	0	0	
	一般財源	35,916	31,843	34,115	35,699	42,353
職 員 数 (人)	3.00	3.10	3.20	3.20	3.20	
職員数の内訳	正 規	2.80	2.50	3.00	3.00	
	嘱 託	0.00	0.40	0.00	0.00	
	臨 時	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	防災意識啓発活動	回	目標	35	35	35	25	35
				実績	35	34	20	-	-
		防災出前講座開催回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	出前講座の参加者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,000	1,500
				実績	1,110	1,268	845	-	-
		出前講座参加人数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年の7月豪雨や台風10号など大規模かつ広域的な災害が近年多発しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	市地域防災計画の修正をはじめ、市原子力避難計画の充実や大津市防災ハンドブックを活用した出前講座の実施、あらゆる媒体を活用した広報など、市民の防災意識向上のため各種施策を実施している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	自助・共助による地域防災力を高めることで、市民の生命、身体、財産を守ることができ、市としても減災につながることもあり、事業を推進していくことは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	大阪府北部地震や平成30年7月豪雨災害、令和元年台風19号などの風水害により、市民の防災に対する意識・関心が非常に高まっており、出前講座等による啓発事業は有効である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	自助・共助による地域防災力を高めるための施策が重要であり、出前講座の開催、防災ハンドブックの啓発推進、広報おつをはじめとするあらゆる媒体を活用した防災情報の発信等により、幅広い層への防災意識の高揚を図ることは効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	安心・安全に暮らせるまちづくりは、自助・共助・公助が一体となった防災の取り組みが必要である。そのため、市民への積極的な啓発活動により、幅広い層への防災意識を高揚することで、日頃からの備えに取り組んでもらい、災害時には適切な避難行動につながることから、「災害に強いまちづくり」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	本市の防災理念である自助・共助・公助の連携により、地域の防災力を高めていく必要がある。そのために、それぞれの役割を認識することが重要であることから、出前講座の開催や広報おつをはじめ、積極的な防災情報の発信などにより、市民等に対する防災意識の高揚を図る。		
部 局 長 コメント	大阪府北部地震や令和元年東日本台風（台風19号）など甚大な被害をもたらす災害が発生している状況の中で、市による防災体制の充実を図るとともに、自助・共助による地域防災力向上のため、引き続き、出前講座や防災ポータルなどを活用し、防災情報の発信や啓発に努めること。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	74.00 %	84.53 %	56.33 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+14.23 %	-33.35 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,073 千円	936 千円	2,794 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	33 千円	25 千円	66 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-25.79 %	+163.38 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	21				
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	松浦 康之
事務事業名	02223 緊急防災対策推進事業			記 入 者	卯田 樹正

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	災害対策基本法・大津市 災害等対策基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		関連する 個別計画	大津市地域防災計画 大 津市水防計画
	視点	02	地域防災力の向上			
	重事	01	地域防災計画・水防計画の充実			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
	00218		防災事業		1223	危機・防災対策課
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	緊急防災対策推進事業費		
事業の概要	東日本大震災・熊本地震や台風による風水災害等の被害及び対応状況を踏まえ、自助・共助・公助の連携による防災対策の一層の充実・強化を図り、災害に強いまちづくりを緊急に推進すべく、防災訓練の実施や備蓄品の充実、さらには、地域防災力の向上を目的とした「防災士養成事業」並びに防災倉庫の設置を年次計画的に進めていく。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜ 2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護するため
対 象 (何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	防災士養成事業の推進及び防災訓練の実施、防災倉庫の整備等を通じて、自助・共助による地域防災力の向上に努め
成 果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりの防災知識や災害対応能力の向上により、自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

＜ 3. 経費 ＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,838	6,954	2,632	23,978	10,822	
人 件 費 B		27,346	27,645	30,134	30,441	30,441	
事業費合計 A+B		41,184	34,599	32,766	54,419	41,263	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	1,782	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	308	0	
	一般財源	41,184	34,599	32,766	52,329	41,263	
職 員 数 (人)		3.60	3.80	3.80	3.90	3.90	
職員数 の内訳	正 規	3.40	3.10	3.60	3.60	3.60	
	嘱 託	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	防災士の養成数	人	目標	110	50	50	50	50
				実績	52	29	34	-	-
		防災士資格取得者数（平成２８年度から１１０人×３年計画）							
	2	防災倉庫設置数	棟	目標	10	5	0	0	0
				実績	10	5	0	-	-
各指定箇所の防災倉庫数：５４棟（小学校３７棟、中学校１７棟）※平成３１年度に目標値達成のため活動を終えている									
成果指標	1	防災士目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	47.3	58	68	-	-
		防災士達成率（目標：１００％）							
	2	防災倉庫設置率	%	目標	100	100	0	0	0
				実績	100	100	0	-	-
全学区防災倉庫設置率（目標：１００％）※平成３１年度に目標値達成のため活動を終えている									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	令和2年の7月豪雨や台風10号など大規模かつ広域的な災害が近年多発しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直し や改善等の経過	防災士の受講要件を拡充するとともに、地域における訓練等での活動を促している。また、防災に関する情報の発信を行っている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	自助・共助による地域防災力の向上は、市民の生命、身体、財産を守ることに直結していることから、事業を推進していくことは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	平成30年7月豪雨や令和元年台風19号などを教訓として、自助・共助による地域防災力の向上が再認識されていることから、事業を推進していくことは有効である。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	防災倉庫の設置については計画どおり進捗し、設置が完了した。防災士については、全単位自治会への配置を目標としているが、近隣自治会からの養成を進め効率的な運用を図っている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	災害に強く、安心・安全に暮らせるまちづくりは、地域の防災力の向上が欠かせないことから、防災士養成事業及び防災倉庫設置事業は、施策の実現に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
部局長コメント	防災倉庫の設置事業については、令和元年度に全市立小中学校に設置が完了した。また、防災士養成事業については、令和元年度からは滋賀県の実施する防災士養成事業に参加し、大津市防災士の養成を継続している。令和3年度は適切な避難行動につなげるため、ハザードマップを作成し全戸配布する。		
	防災士の養成については、受講枠の確保を含め、滋賀県と十分に協議し、実施すること。また、新たなハザードマップ作成時には、基本的な防災情報や避難行動についても記載し、日頃の備えについて周知に努めること。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	47.30 %	58.00 %	68.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	0.00 %
成 果	指標1	- %	+22.62 %	+17.24 %
	指標2	- %	±0.00 %	-100.00 %
活動単位	指標1	792 千円	1,193 千円	963 千円
	指標2	4,118 千円	6,919 千円	0 千円
成果単位	指標1	870 千円	596 千円	481 千円
	指標2	411 千円	345 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-23.73 %	-9.61 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	22	部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	松浦 康之
事務事業名	00249 防災行政無線管理事業	記 入 者	卯田 樹正				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	災害対策基本法・国民保護法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		関連する 個別計画	大津市地域防災計画・大津市水防計画 大津市国民保護計画
	視点	03	災害への情報基盤の整備			
	重事	01	情報通信基盤の整備			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	02367	情報通信基盤整備事業			1223	危機・防災対策課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	防災行政無線管理事業費		
事業の概要	本市の主要通信手段として平成２８年度に整備した防災行政無線（移動系デジタル方式）の維持管理を行うとともに、MCA無線機等による通信手段の多重化を図る。					
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時における防災関係機関の相互連携のため
対象 (何又は誰を)	災害時情報伝達機器である防災行政無線及びIP無線等を
手段 (どのようなやり方で)	適正な維持管理と定期通信訓練の実施により
成果 (どのような状態にするのか)	災害時の通信手段を確保する。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	11,845	11,954	12,049	13,092	13,250	
人件費 B	7,380	8,300	9,020	11,480	11,480	
事業費合計 A+B	19,225	20,254	21,069	24,572	24,730	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	19,225	20,254	21,069	24,572	24,730
職員数(人)	0.90	1.00	1.10	1.40	1.40	
職員数の内訳	正 規	0.90	1.00	1.10	1.40	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	無線従事者資格所有者の選任	人	目標	1	1	1	2	2
				実績	2	1	2	-	-
		防災行政無線を操作する第3級陸上特殊無線技士資格所有者選任数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	定期通信訓練実施回数	回	目標	34	34	34	34	34
				実績	34	34	33	-	-
		防災行政無線、衛星電話及びIP無線（平成31年度まではMCA無線）の定期通信訓練の実施回数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	令和2年の7月豪雨や台風10号など大規模かつ広域的な災害が近年多発しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直し や改善等の経過	I P無線の配備や非常用発電機の整備を進めるとともに、安定的な無線運用のため、平成28年度に防災行政無線（移動系）をデジタル方式に移行した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	適正な維持管理・運用により、災害発生時や停電時等に、電話が不通となった場合においても、通信手段が確保できる。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	緊急時の一斉伝達や情報共有、情報収集の手段として有効である。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	デジタル化による安定運用が図れ、操作が容易である無線システムの通信手段が確保されており、本庁と支所をつなぐ情報伝達手段として効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	災害発生時における迅速・確実な通信手段の確保は、災害活動において、重要であり、市民の生命・財産を守ることに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	既存の無線機器等の安定した運用を図るため、今後も継続して定期訓練を実施するとともに、維持管理に努めていく。また、旧志賀町地域に整備されている同報系無線設備に関しては、電波法の改正や老朽化による代替手段導入等の検討が必要となってくる。	
部局長コメント	災害時には防災情報等の情報伝達を的確に行うことが重要であることから、防災メール、大津市防災ナビ、SNSの活用などの普及推進を図り、災害情報が確実に届くよう、様々な情報伝達手段を検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	97.05 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	±0.00 %	-2.94 %
	指標2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標1	9,612 千円	20,254 千円	10,534 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	565 千円	595 千円	638 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+5.35 %	+7.17 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	23	部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	松浦 康之
事務事業名	02367 情報通信基盤整備事業	記 入 者	卯田 樹正				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	災害対策基本法・国民保護法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		関連する 個別計画	大津市地域防災計画・大津市水防計画・大津市国民保護計画
	視点	03	災害への情報基盤の整備			
	重事	01	情報通信基盤の整備			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	00249	防災行政無線管理事業			1223	危機・防災対策課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	情報通信基盤整備事業費		
事業の概要	総合防災情報システムの活用により、災害発生時等における被害情報をはじめとする各種情報の一元管理と情報共有化を図り、災害対応を迅速かつ的確に行う。					
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時における情報の一元管理のため
対象 (何又は誰を)	本市防災部局に
手段 (どのようなやり方で)	総合防災情報システムを運用し情報収集・分析・共有を図り、
成果 (どのような状態にするのか)	迅速・確実な災害対応を行う。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,734	3,204	3,234	3,234	3,234	
人件費 B		7,280	4,457	4,510	4,510	4,510	
事業費合計 A+B		17,014	7,661	7,744	7,744	7,744	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	800	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,214	7,661	7,744	7,744	7,744	
職員数(人)		1.00	0.60	0.55	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	1.00	0.50	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	総合防災情報システム操作訓練	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	12	12	15	-	-
		総合防災情報システムを利用した訓練等の実施回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	訓練参加者数	人	目標	600	600	600	800	800
				実績	676	936	795	-	-
		総合防災情報システムを利用した訓練等の参加人数							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年の7月豪雨や台風10号など大規模かつ広域的な災害が近年多発しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	スマートフォンからも被害報告ができ、迅速・有効的に情報共有が図れる総合防災情報システムを平成31年3月から利用を開始し、パッケージ導入業者に利用改善等を申し入れ、適宜バージョンアップを図っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	データを一元管理することで、効果的な情報収集・共有が図れる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	地図画面をメインとした災害情報の迅速な共有により、方針決定を含め適切な災害対応が行える。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	被害情報等の一元管理により、情報整理や分析の効率が向上	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	総合防災情報システムの運用により、正確な情報収集や共有化行い、災害対応力の向上を図る。
部 局 長 コメント	総合防災情報システムの円滑な運用に努めるとともに、適宜、仕様の検討を行い、災害時の迅速かつ正確な情報収集や共有化など、利用状況に応じてシステムの改善を図ること。

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	112.66 %	156.00 %	132.50 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+38.46 %	-15.06 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,417 千円	638 千円	516 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	25 千円	8 千円	9 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-67.48 %	+19.01 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	24					
部 局 名	総務部		所 属 名	人事課	所 属 長	白子 広治
事務事業名	01242	職員互助会負担事業			記 入 者	藤原 友佳子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	地方公務員法・天津市職員互助会設置条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営			関連する個別計画	
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続				
	重事	02	行政経費の適正化				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	職員互助会負担金			
事業の概要	天津市職員互助会に対して、事業実施経費の負担を行い、職員及び職員家族の相互共済と福祉の増進に努める。						
運 営 方 法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金)							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	職員及び職員家族の相互共済の福祉の増進を図るため
対 象 (何又は誰を)	天津市職員互助会に対して
手 段 (どのようなやり方で)	事業実施経費の一部を負担し
成 果 (どのような状態にするのか)	職員の福利厚生を図り、職務に対する活力を創造する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,974	6,736	6,802	7,000	7,600	
人 件 費 B		3,280	3,320	3,280	3,280	3,280	
事業費合計 A+B		10,254	10,056	10,082	10,280	10,880	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,254	10,056	10,082	10,280	10,880	
職 員 数 (人)		0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員数の内訳	正 規	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	負担金割合	%	目標	12	11	11	11	11
				実績	11.7	11	11.1	-	-
		互助会全体事業費に占める市負担金の割合							
	2	負担金額	千円	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,600
				実績	6,974	6,736	6,802	-	-
職員互助会への年間負担金額									
成果指標	1	互助会助成利用件数	件	目標	16,900	16,000	17,000	12,000	12,000
				実績	19,740	25,234	11,556	-	-
		福利厚生サービス等を利用した件数							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく社会環境の状況		互助会事業を取り巻く厳しい社会情勢の中、地方公務員法第42条に定められている職員の福利厚生事業の実施のため、市民への理解と説明責任が果たせる事業を推進していく。	
これまでの見直しや改善等の経過		事業区分を市負担事業と会費単独事業に区分けするとともに、給付事業見直し、さらには事業のアウトソーシング化（外部委託）やカフェテリアプランを導入するなど事業の充実と合わせ事務の効率化を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	地方公務員法に基づき、職員の福利厚生事業を事業主として行なう必要がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	公費負担事業の精査や外部委託による事業の見直しを行なうとともに、新型コロナウイルスの影響に伴い変化する職員ニーズに柔軟に対応できるよう努めている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	事業の一部を外部委託することで、経費の削減及び事務の効率化を図るとともに、より一層の事業の充実を目指し定期的に委託業者の見直しを行なっている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	116.80 %	157.71 %	67.97 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+27.83 %	-54.20 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	876 千円	914 千円	908 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-23.28 %	+118.92 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	25		
部 局 名	総務部	所 属 名	人事課
所 属 長	野村 邦彦		
事務事業名	01243 職員研修事業	記 入 者	高橋 宏司

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	地方公務員法・天津市職員研修規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画	天津市人材育成基本方針
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営			
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続			
	重事	07	効率的な執行体制の構築			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	職員研修費		
事業の概要	人口減少社会を向かえ、持続可能な組織づくりを行うためには、主体的な自治体経営が求められるとともに、多様な市民ニーズに応える必要があり、特に政策形成能力やコミュニケーション能力等を備えた職員の育成が求められている。このため、階層別研修や派遣研修等を充実させ、併せて職場研修による人材育成により、市民満足度の充実を図る。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 負担金支出先等へ派遣 ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市職員としての責務を自覚するとともに、人材育成と能力の向上を図る。また、急速に変化する社会環境に即応し、市民ニーズに的確に応えることができる職員の育成を図ることを目的とする。
対 象 (何又は誰を)	職員
手 段 (どのようなやり方で)	職場外研修（階層別研修・特別研修・派遣研修）及び職場内研修
成 果 (どのような状態にするのか)	職員の資質の向上や能力開発をすることで、職場組織の活性化や効率的な行政運営、市民サービスの向上を図る

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,372	6,462	3,258	10,419	10,419	
人 件 費 B		15,242	15,960	14,247	15,527	15,527	
事業費合計 A+B		23,614	22,422	17,505	25,946	25,946	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,614	22,422	17,505	25,946	25,946	
職 員 数 (人)		2.05	2.00	1.80	2.05	2.05	
職員数 の内訳	正 規	1.80	1.90	1.70	1.80	1.80	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.25	0.10	0.10	0.25	0.25	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	内部職員研修実施回数	回	目標	22	22	22	0	0
				実績	24	23	13	-	-
		実施回数							
	2	派遣研修派遣職員数	人	目標	200	200	200	0	0
				実績	141	151	50	-	-
派遣職員数									
成果指標	1	研修受講満足度	%	目標	100	100	100	0	0
				実績	85.1	84.9	79.7	-	-
		研修受講後のアンケート結果（満足・ほぼ満足）							
	2	知識・技能の習得	%	目標	100	100	100	0	0
				実績	84.7	85.5	82	-	-
研修受講後のアンケート結果（知識・考え方・技能の習得度）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少社会の中で、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、働き方改革に向けた視点や、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	R2年度は新型コロナにより中止した研修もあったが、基本的な研修体系を維持しながら、本市の課題や研修アンケートにより研修内容の見直しを図り、職員のモチベーション向上に繋がる研修についても導入している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	職員研修は人材育成計画に基づき実施しているもので、本市が抱える課題に適切に対応する意味でも、本市が主体で行うことには妥当性がある。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	成果指標は研修時のアンケートをもとに算出しているが、知識・技能の習得及び研修満足度とも微減した。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	前年度比で事業費が削減している中、一定の成果をあげている。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	効率的な行政運営のためには、働き方改革に向けた職員の意識の向上のほか、職員のモチベーションの向上も必要であり、研修事業の施策への貢献度は高いといえる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	効率的な行政運営に向けて、職員研修には必要な知識やスキル等の定着とともに、職員のモチベーションの向上が求められている。eラーニングのなど新型コロナウイルス感染症に対応する形で、生産性向上につながる研修を強化・拡充していくとともに、職員のモチベーションの向上を図っていく。
部 局 長 コメント	職員のモチベーションを向上させるためには、生産性の向上とともに、職員一人ひとりが主体的に考え、施策立案し実行していくプロセスが重要であり、研修についてもその視点を取り入れた構成にすること。また、大津市人材育成基本方針を改訂し、これに沿って研修を行うこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	85.10 %	84.90 %	79.70 %
	指標2	84.70 %	85.50 %	82.00 %
成 果 増減率	指標1	- %	-0.23 %	-6.12 %
	指標2	- %	+0.94 %	-4.09 %
活動単位 コ ス ト	指標1	983 千円	974 千円	1,346 千円
	指標2	167 千円	148 千円	350 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	277 千円	264 千円	219 千円
	指標2	278 千円	262 千円	213 千円
コスト増減率		- %	-5.37 %	-17.71 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	26	部 局 名	総務部	所 属 名	人事課	所 属 長	白子 広治
事務事業名	01241 職員健康管理対策事業	記 入 者	藤原 友佳子				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	労働安全衛生法他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		関連する 個別計画	
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続			
	重事	07	効率的な執行体制の構築			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員健康管理対策事業費		
事業の概要	労働安全衛生法及び大津市職員の健康管理及び安全衛生に関する規則並びに長時間勤務による健康障害防止対策プログラム等に基づき、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を図るとともに、職員から寄せられる悩み事、困り事などの各種相談に応じている。					
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	職員の心身における健康の保持増進を図るため
対象 (何又は誰を)	全職員及び全職場に対し
手段 (どのようなやり方で)	各種健康診断やカウンセリング及びストレスチェックの実施、安全衛生委員会の開催、相談窓口の周知によって
成果 (どのような状態にするのか)	心身の不調による休職者の減少及び快適な職場環境を形成する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		39,247	37,757	48,084	49,774	50,389	
人 件 費 B		40,085	40,467	40,673	40,673	31,463	
事業費合計 A+B		79,332	78,224	88,757	90,447	81,852	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	3,079	2,275	2,285	2,098	2,098	
	一般財源	76,253	75,949	86,472	88,349	79,754	
職 員 数 (人)		7.60	7.60	7.40	7.40	7.40	
職員数の 内訳	正 規	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	嘱 託	3.10	3.10	0.00	0.00	3.00	平成30年度より嘱託職員雇用
	臨 時	1.00	1.00	3.90	3.90	0.90	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動 指標	1	健康診断受診者数	人	目標	4,126	4,126	4,042	4,200	4,200
				実績	4,126	4,061	4,196	-	-
	2	健康診断受診者数	件						
		相談件数		目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		各種相談件数		実績	2,542	2,788	4,536	-	-
成果 指標	1	精検受診率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	68.6	65.5	71.6	-	-
	2	精検受診者数／精検受診対象者数	人						
		病欠休職者数		目標	80	80	80	80	80
		長期（30日以上）休職対象者		実績	94	104	113	-	-

事業を取りまく 社会環境の状況	生活環境の変化や長時間労働、職場における人間関係によるストレスなど、様々な要因から職員の疾病やメンタル不全に対する予防や対策が必要となっている。		
これまでの見直し や改善等の経過	健康管理医や保健師等の配置及び対応によって相談体制等の充実を図るとともに、カウンセリングの実施及びストレスチェックの集団分析結果を活用した研修等を行うなど、職員の心身のフォロー体制を整えている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	職員の心身の健康保持増進は事業主の責務である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	労働安全衛生法や長時間勤務対策及び復職支援プログラム等に基づき、健康管理医や所属関係者、職員支援室スタッフが連携し職員の健康管理に努めているものの、近年、長期休職者の増加が見られることから、さらなる連携強化のもと職員の支援に努める。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	健康管理医及び保健師等による面談や安全衛生委員会をはじめとする健康管理に係る各種事業並びにカウンセリングの実施やストレスチェックの集団分析結果を活用した所属等への対応など効率性に努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	68.60 %	65.50 %	71.60 %
	指標 2	85.10 %	76.92 %	70.79 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-4.51 %	+9.31 %
	指標 2	- %	-10.63 %	-8.65 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	19 千円	19 千円	21 千円
	指標 2	31 千円	28 千円	19 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1,156 千円	1,194 千円	1,239 千円
	指標 2	843 千円	752 千円	785 千円
コスト増減率		- %	+7.07 %	-0.31 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	27					
部 局 名	総務部		所 属 名	行政改革推進課	所 属 長	永山 薫
事務事業名	01225	行政改革推進事業			記 入 者	中嶋 寛文

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	経済財政運営と改革の基本方針、経済・財政再生計画 他			
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります						
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画	行政改革プラン2017、総合計画第1期実行計画、中期財政フレーム他			
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営						
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続						
	重事	06	事業の見直し・廃止						
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称			
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期		
	一般会計		政策	評価対象事業	行政改革推進事業費				
	一般会計			評価対象事業	民間活用検討事業費				
事業の概要	過去6回の行革の取組みに続き、平成29年度から行政改革プラン2017（H29～R2）改革実行プランに掲げる45項目の短期的な課題に取り組むことにより、経費を削減し更なる行政改革を進めてきた。令和3年度からの次期行革プランの策定は1年延伸し、現策定中である。次期プランでは、新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、時代の変化や多様化する行政需要に適切に対応し、行政サービスの更なる適正化に努めていけるよう、内容を精査していく必要がある。								
運 営 方 法								■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（ ）	

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	限られた行財政資源を効果的に活用して、重要な課題に的確に対応することで、成果を生み出し続ける市政を実現するために
対象 (何又は誰を)	本市が行う事務事業及び職員等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市行政改革プランに掲げた取組を推進することで
成果 (どのような状態にするのか)	「社会の課題を素早く見極め、社会の変化に対応できる市役所」を目指す。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	3,246	3,075	546	4,668	2,302	※平成30年度は民間活用検討
人件費 B	34,344	35,441	26,322	21,320	21,320	事業分を含む。
事業費合計 A+B	37,590	38,516	26,868	25,988	23,622	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	37,590	38,516	26,868	25,988	23,622
職員数(人)	4.80	4.27	3.21	2.60	2.60	
職員数の内訳	正 規	4.00	4.27	3.21	2.60	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.80	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	行政改革プラン取組実施数	項目	目標	45	45	45	30	30
				実績	45	45	44	-	-
		R 2 までは「行革プラン 2 0 1 7」改革実行プランの取組項目実施数。R 3 以降は次期行革プランの同数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	行政改革プラン取組項目 評価B以上の取組数	個	目標	45	45	45	30	30
				実績	36	38	40	-	-
		R 2 まで改革実行プランの取組総数 4 5 のうち評価がB 以上の数。R 3 以降は次期行革プランの同数							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	人口減少や少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による税収の減少、扶助費や公共施設の長寿命化、感染症対策経費の増大など、厳しい財政状況の中、多様化する行政需要に適切に対応していく必要がある。		
これまでの見直し や改善等の経過	過去6回に及び行政改革の取組みに続き、令和2年度までを計画期間として行革プラン2017による取組みを推進してきた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度からの次期プランは策定中である。		
項目別評価	評 価	評 価	理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	持続可能な行政サービスの提供のために、職員が主体となり必要に応じて取組み内容を見直しつつ、行政改革プランに掲げた取組が推進できている。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	行政改革プランに掲げた取組を推進することにより、社会の変化に対応できる市役所の実現につながる。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	行政改革プランに掲げる取組を推進することで、全市的な行政改革を効率的に実施できている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	行政改革プランに掲げた取組を推進することが、健全財政の堅持や社会状況の変化に即した行政サービスの提供に繋がるものであるが、特に社会情勢の変化が著しい場合には、真に必要なサービスが何かを見極め、原則に捉われない柔軟な取組を推進していく。
部 局 長 コメント	行政改革プランに掲げる取組を着実に推進すること。ただし、社会情勢の変化や新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、所管部局と連携し柔軟な対応に努めること。

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	80.00 %	84.44 %	86.66 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+5.55 %	+2.63 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	835 千円	855 千円	610 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1,044 千円	1,013 千円	688 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.92 %	-32.03 %

[令和 2年度事後評価]

< 1. 基本事項 >

< 1. 基本事項 >

<2. 事業分析> PLAN

<2. 事業分析> PLAN

< 3. 経費 > DO

< 3. 経費 > DO

< 4. 指標 > DO

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	庁内横断的な組織による将来配置の検討	進捗率（％）	目標	80	90	100	30	60
				実績	80	90	90	-	-
		作業進捗率 R3から新指標「施設包括管理業務実施に向けた検討」へ変更する。							
	2	新たな仕組や体制構築に向けた課題整理、検討、関係課調整を実施	進捗率（％）	目標	50	70	100	0	0
				実績	50	70	93	-	-
指標は令和2年度で廃止する。									
成果指標	1	地域別公共施設の将来配置素案の作成	進捗率（％）	目標	80	90	100	30	60
				実績	80	90	90	-	-
		作業進捗率 R3から新指標「施設包括管理業務の導入準備」へ変更する。							
	2	財政と連動した戦略的な施設保全の仕組の構築と中長期計画の作成	進捗率（％）	目標	50	70	100	0	0
				実績	50	70	95	-	-
指標は令和2年度で廃止する。									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		高度経済成長期からバブル期にかけて、都市化や人口増加を背景とした行政需要の高まりにより、多くの公共施設を整備してきたが、今後数十年の間に、それらの施設が一斉に更新の時期を迎え、大きな財政負担となる。	
これまでの見直しや改善等の経過		平成２４年度に公共施設白書作成、平成２５年度に公共施設マネジメント基本方針、平成２６年度に公共施設適正化計画の策定、平成２８年度に公共施設等総合管理計画策定、平成３０年度に公共施設白書の再編を行った。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	本市の公共施設のマネジメントを検討する事業であるため、市が主体となり進めるのが妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	公共施設適正化計画や長寿命化改修等を踏まえた施設分類別の個別計画が施設所管部局で作成、検討されるなど、公共施設の適正化が推進されている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市民生活に密接に関わる事業であるため、外部委員会の委員から技術的助言を得るとともに、庁内の横断的な連携を図りながら、丁寧に時間をかけて進める必要がある。	
総合評価	☒ １. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ ２. 事業の進め方に改善が必要 ☐ ３. 事業規模や見直しが必要 ☐ ４. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるうえで必要な取組である。
---------	--	----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	公共施設の老朽化による将来負担と少子高齢化による公共施設の利用需要の変化がある中で、公共施設マネジメントの考え方を基にした、将来配置のあり方や施設の改修計画を考えていくことが大切である。公共施設等総合管理計画の改訂により、今後の方針を明確にして事業を進めていく。	
部 局 長 コメント	公共施設の適正な管理と中長期的な視点に立った維持保全のあり方について、各計画や方針を公共施設等総合管理計画として整理すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	90.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	95.00 %
成 果 増減率	指標1	- %	+12.50 %	±0.00 %
	指標2	- %	+40.00 %	+35.71 %
活動単位 コ ス ト	指標1	745 千円	611 千円	358 千円
	指標2	1,192 千円	786 千円	347 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	745 千円	611 千円	358 千円
	指標2	1,192 千円	786 千円	340 千円
コスト増減率		- %	-26.04 %	-49.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	29				
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課	所 属 長	菊池 眞宏
事務事業名	01244 交通安全対策推進事業	記 入 者	田中 克典		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	大津市有車両管理規則、 道路交通法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営			関連する 個別計画	
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続				
	重事	01	財政の健全化				
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称				コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	交通安全対策推進費			
事業の概要	交通事故防止のための研修等を実施し、職員の資質向上と交通安全に対する意識の向上を図り、公用車の交通事故を減少させる。						
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公用車における交通事故減少のために
対象 (何又は誰を)	公用車を使用する職員を
手段 (どのようなやり方で)	①各部局の安全運転整備管理者による安全運転指導及び車両点検 ②車両総括管理者による交通安全職員研修 ③交通安全の知識や技能を体験できる安全運転実技研修の実施等 ④車両総括管理者による運転適性検査の実施
成果 (どのような状態にするのか)	公用車における交通事故の減少

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		624	591	558	1,027	1,275	
人 件 費 B		5,920	5,975	5,940	5,480	5,480	
事業費合計 A+B		6,544	6,566	6,498	6,507	6,755	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,544	6,566	6,498	6,507	6,755	
職 員 数 (人)		1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	
職員数の 内訳	正 規	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱 託	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公用車定期点検回数	回	目標	12	12	12	12	12
				実績	12	12	12	-	-
		月 1 回の点検を 1 2 カ月実施							
	2	安全運転研修参加人数	人	目標	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200
				実績	1, 678	2, 624	954	-	-
研修会の参加者（累積）									
成果指標	1	公用車交通事故（加害事故）無事故率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	94	94	95	-	-
		（ 1－公用車交通事故（加害）発生件数（ 3 0 ）÷公用車保有台数（ 5 6 5 ））× 1 0 0							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	職員の交通事故に対しては市民からの厳しい目が向けられており、事故は本人だけではなく市役所全体の信用失墜につながるものである。交通事故の防止のため継続的かつ効果的な取組みが求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	公用車事故について、同様の事故防止を目的に、衝突回避・誤発進抑制機能付公用車をはじめとする事故防止機器の導入を進めるとともに、新規採用職員を対象とした自動車教習所における実技研修を行った。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市（事業所）が取り組むべきものであるので「妥当である」とした。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	活動と成果の関連が見えにくい事業であるが、令和2年度の無事故率は対前年度比で僅かであるが改善されていることから、「やや上がっている」とした。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	事業費については、嘱託職員（車両総括管理者）の人件費が9割強を占めるとともに、事故を起こした職員ごとに事故再発防止のきめ細やかな指導を行っていることから効率性が「やや高い」とした。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	公用車事故の削減に向け、職員の資質向上と交通安全に対する意識向上を図るとともに、事故報告書の見直し、公用車への事故防止機器の導入など、種々防止策を講じながら継続的かつ効果的な行財政運営に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	今後は、これまでの取り組みを継続しながら、より交通安全の意識向上に繋がる事故防止に向けた取り組みを進めていく必要がある。具体的には、①衝突回避・誤発進抑制機能付公用車の導入②安全確認に重点をおいた管財課、自動車運転教習所での実技研修③呼称運転の徹底を実施して、公用車交通事故（加害事故）の無事故率の向上に努めていく。		
部 局 長 コメント	衝突回避機能や誤発進抑制機能付公用車の導入を進め、運転実技研修の実施による運転技術の向上、同乗者による誘導や安全確認の更なる徹底など、事故防止に向けた取り組みを積極的に行うこと。また、交通安全に対する更なる意識の向上に繋がる啓発を行い、公用車交通事故（加害事故）の無事故率の向上に努めること。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	94.00 %	94.00 %	95.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	+1.06 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	545 千円	547 千円	541 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	69 千円	69 千円	68 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.33 %	-2.07 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	30				
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課	所 属 長	菊池 眞宏
事務事業名	01213	市有財産有効活用推進事業		記 入 者	川端 雅彦

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市公有財産等管理規則		
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります					
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます					
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		関連する個別計画	大津市行政改革プラン		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続					
	重事	04	自主財源の確保					
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称		
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計		特定	評価対象事業	市有財産有効活用推進事業費			
事業の概要	遊休地、未利用地の積極的な売却等を行い、市有財産の有効活用を図る。							
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (								

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	市有財産（遊休地、未利用地）の有効活用を図るため
対 象 (何又は誰を)	所管する市有財産（遊休地、未利用地）を
手 段 (どのようなやり方で)	大津市公有財産管理規則及び大津市行政改革プランに基づき、
成 果 (どのような状態にするのか)	売却処分等、市有財産の有効活用が図られている。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,787	7,233	4,211	13,595	14,990	
人 件 費 B		10,945	11,705	12,809	14,449	14,449	
事業費合計 A+B		16,732	18,938	17,020	28,044	29,439	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,732	18,938	17,020	28,044	29,439	
職 員 数 (人)		1.87	1.95	2.00	2.20	2.20	
職員数の内訳	正 規	1.17	1.25	1.30	1.50	1.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	普通財産の譲渡件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	8	6	7	-	-
		普通財産譲渡件数							
	2	普通財産の新規貸付件数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	2	2	2	-	-
普通財産新規貸付件数									
成果指標	1	普通財産の譲渡額	千円	目標	60,000	70,000	70,000	70,000	70,000
				実績	129,472	231,230	109,112	-	-
		普通財産売却収入額							
	2	普通財産の新規貸付額	千円	目標	100	100	100	100	100
				実績	76	12	11	-	-
普通財産新規貸付収入額									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	厳しい財政状況の中、財源確保につながる市有財産の有効活用が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	「大津市公有財産有効活用基本方針」に従い、市有財産等で活用が見込めない土地等について、用地処理を行い、積極的に売却処分を行った。また、優先順位の整理に係る未利用財産の評価の考え方を基本方針に示した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があることから、「妥当である」と評価した。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	譲渡額において、対前年で落ち込みがあるものの、今年度も目標を上回る額の成果が達成できたことから、有効性は「上がっている」と評価した。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	未利用財産を計画的に売却ができ、次年度以降に計画的に売却できるよう用地処理を進められたことから、効率性は「高い」と評価した。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	未利用財産の積極的な売却や活用を推進することにより、自主財源の確保による財政の安定化に寄与した取組みである。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☒ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、引き続き、未利用財産について積極的な売却を進めていくとともに、売却処分が困難な財産については民間等に貸付けて収益を確保していく。また、さらに効率的、安定的に売却を推進するため、民間のノウハウの活用も視野に入れた未利用財産の有効活用の方策について検討する。		
部 局 長 コメント	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、引き続き未利用財産の売却を進めていくこと。また、未利用財産の市場性調査を早期に進め、売却可能な未利用財産を選定し、積極的かつ効率的な売却を進めること。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	215.78 %	330.32 %	155.87 %
	指標 2	76.00 %	12.00 %	11.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+78.59 %	-52.81 %
	指標 2	- %	-84.21 %	-8.33 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	2,091 千円	3,156 千円	2,431 千円
	指標 2	8,366 千円	9,469 千円	8,510 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	220 千円	1,578 千円	1,547 千円
コスト増減率		- %	-35.96 %	+90.35 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	31				
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課	所 属 長	菊池 眞宏
事務事業名	01212 普通財産管理事業	記 入 者	川端 雅彦		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	大津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営				
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続				
	重事	04	自主財源の確保				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	普通財産管理費		
事業の概要	市有財産の適正な管理のために、用途不明財産の調査を行い、所管換を進めていく。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > P L A N

目的 (何のために)	普通財産の適正管理を行うために
対象 (何又は誰を)	所管する土地及び建物を
手段 (どのようなやり方で)	大津市公有財産等管理規則に基づく、用地調査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	用地不明財産の所管が判明し、市有財産の適正な管理が図られている。

< 3. 経費 > D O

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,616	7,233	4,170	5,661	8,261	
人 件 費 B		3,338	3,700	3,894	3,894	3,894	
事業費合計 A+B		12,954	10,933	8,064	9,555	12,155	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,954	10,933	8,064	9,555	12,155	
職 員 数 (人)		0.56	0.60	0.60	0.60	0.60	
職員数の内訳	正 規	0.36	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	管財課取扱い財産の筆数	筆	目標	1,176	1,146	1,116	1,086	1,056
				実績	1,167	940	464	-	-
	2	所管不明財産筆数(未調査分)		目標					
				実績					
成果指標	1	用途判明筆数	筆	目標	30	30	30	30	30
				実績	25	227	476	-	-
	2	用途不明財産の所管課判明筆数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		市有財産を管理する立場から、普通財産の適切な管理が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過		毎年度、用途不明財産については用地調査を実施し、所管すべき部局と協議を進めた。また、令和元年度からGISを活用した調査を、令和2年度は土地家屋調査士協会に調査を依頼し、用途不明財産の特定を行ってきた。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	■ A. 妥当である □ B. ほぼ妥当である □ C. あまり妥当ではない □ D. 妥当ではない	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があることから、「妥当である」と評価した。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	■ A. 上がっている □ B. やや上がっている □ C. あまり上がっていない □ D. 上がっていない	用途判明筆数が目標を大きく上回るとともに、所管不明財産の所管換により適正な管理が図られたことから、有効性は「上がっている」と評価した。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	□ A. 高い ■ B. やや高い □ C. やや低い □ D. 低い	GISの活用による調査を行うことによって、これまで以上に多くの筆数の用途の判明につながり、速やかに所管換を行うことができたことから、効率性は「やや高い」と評価した。	
総合評価	□ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ■ 2. 事業の進め方に改善が必要 □ 3. 事業規模や見直しが必要 □ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	限られた市有財産を有効活用するため、用途不明財産について調査を実施し、適正かつ効率的な市有財産の管理に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	大津市公有財産等管理規則に基づき、引き続き普通財産の適正な管理に努める必要がある。しかし、不明財産については過去の資料を遡って調査し、その結果を踏まえて処理する必要がある等、物理的・時間的に困難な面もあるため、専門家に依頼することにより一定の成果が出せたことから、有効性のある手法を取り入れて事務推進に努めていく。	
部局長コメント	用途不明の財産の整理は、市有地の適正管理に向けた基礎的な事務であり、GISの活用や外部委託によって一定の成果があったように、新たな手法を積極的に取り入れながら、有効性のある事業推進に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	83.33 %	756.66 %	1,586.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+808.00 %	+109.69 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	11 千円	11 千円	17 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	518 千円	48 千円	16 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-90.70 %	-64.82 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	32				
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課	所 属 長	菊池 眞宏
事務事業名	02487 庁舎適正化改修事業	記 入 者	田中 克典		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	建築基準法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画	
	施策	02	公共施設マネジメントの推進			
	視点	01	公共施設等の適正化			
	重事	01	公共施設マネジメントの推進			
	関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	改修・営繕・修繕事業	庁舎適正化改修事業費		
事業の概要	平成25年4月に実施した本庁舎における、建築基準法に関する点検結果を踏まえ、同法に適合していない箇所（執務室等）を計画的に改修する。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	本庁舎における執務室等の安全性の確保のため、
対 象 (何又は誰を)	本庁舎で建築基準法に適合していない箇所を
手 段 (どのようなやり方で)	予算を確保し計画的な改修工事を実施し、
成 果 (どのような状態にするのか)	建築基準法の基準に適合させる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		14,000	19,139	999	18,297	27,696	
人 件 費 B		2,050	2,490	2,460	3,870	3,870	
事業費合計 A+B		16,050	21,629	3,459	22,167	31,566	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	3,123	5,000	
	一般財源	16,050	21,629	3,459	19,044	26,566	
職 員 数 (人)		0.25	0.30	0.30	0.50	0.50	
職員数の内訳	正 規	0.25	0.30	0.30	0.50	0.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	改修箇所数	箇所	目標	2	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-	-
		建築基準法に不適合で、対象年度の予算で改修する箇所数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	建築基準法不適合箇所数	箇所	目標	13	12	11	10	9
				実績	13	12	11	-	-
		改修後の建築基準法不適合（未改修）箇所数 目標値 48箇所－改修箇所数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		多くの市民が来庁し、災害時の防災拠点となる本庁舎施設の安心・安全な維持管理が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過		建築基準法に適合するよう計画的に施設改修を実施してきた。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	本庁舎の改修は、施設管理者である市で行う必要があり、妥当性については、「妥当である」と評価した。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	改修により不適合箇所が減少しているため、有効性については、「上がっている」とした。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	コストを集中的に投入することで、建築基準法を満たす改修が実施できたことから、効率については、「高い」とした。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	庁舎の老朽化が進む中、安全・安心な維持管理に努め、改修工事等については他の改修工事との調整を図りながら、より効率的な手法等を検討するなど、継続的かつ効率的な行政運営に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	令和3年度から4年度にかけて本館4階西棟の天井の不燃化と非常用照明の設置を実施する予定である。今後は、改修困難な箇所が残ってきていることから、他の大規模改修工事の進捗状況を見極めながら、予算措置の状況に応じ、工事手法を工夫しながら可能な箇所から改修を進めていく必要がある。	
部 局 長 コメント	建築基準法における基準の適合化に向け、効率性や経済性などを検証し、他工事との調整、工事手法の工夫等に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+7.69 %	+8.33 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	16,050 千円	21,629 千円	3,459 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1,234 千円	1,802 千円	314 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-45.99 %	+82.55 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	33				
部 局 名	総務部	所 属 名	資産税課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	01299 市税賦課事業			記 入 者	岩田 朋裕

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	地方税法 等 2017改革実行プラン
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営			関連する 個別計画	
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続				
	重事	99	その他				
	関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			
01300		資産税オンライン賦課運用事業			1216	資産税課	
01301		固定資産評価調査事業			1216	資産税課	
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	市税賦課事務経費		
事業の概要	固定資産税・都市計画税の評価・賦課に必要な事務を行う。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	固定資産税・都市計画税の賦課事務を正確、迅速に行い、税収の確保に努めるために、
対象 (何又は誰を)	固定資産税・都市計画税の課税客体及び納税義務者について、
手段 (どのようなやり方で)	職員が調査を行い、評価及び賦課を決定し、納税通知を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	公平公正な賦課を実現する。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,702	15,990	16,295	17,131	17,652	
人 件 費 B		249,570	231,424	239,177	236,439	251,119	
事業費合計 A+B		266,272	247,414	255,472	253,570	268,771	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	266,272	247,414	255,472	253,570	268,771	
職 員 数 (人)		35.44	34.88	33.85	34.89	35.21	
職員数の 内訳	正 規	28.19	25.36	26.81	25.21	27.88	
	嘱 託	6.00	4.40	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.25	5.12	7.04	9.68	7.33	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	納税通知書等発送数	通	目標	133,000	134,000	135,000	136,000	137,000
				実績	132,622	133,671	134,572	-	-
		固定資産税・都市計画税の納税通知書と課税明細書の発送数。							
	2	償却資産調査課税調査件数	件	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	2,781	3,542	2,440	-	-
当初調定後の調査課税のための実地調査件数。									
成果指標	1	固定資産税・都市計画税調定額	千円	目標	22,545,866	22,998,701	23,603,964	22,798,906	22,798,906
				実績	22,809,818	23,318,649	23,734,319	-	-
		目標値は当初予算調定額。実績値は最終調定額。							
	2	償却資産調査課税額	千円	目標	55,000	60,000	65,000	35,000	30,000
				実績	77,213	153,748	50,140	-	-
目標値は2017改革実行プラン。実績値は当初賦課後の調査課税実績額。									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響で景気の回復は遅れており、土地価格の駅周辺等一部を除く下落傾向、新築家屋数の減少、償却資産の設備投資の減少等から、固定資産税全般について増収は期待できない。		
これまでの見直しや改善等の経過	土地地目判読調査、家屋特定調査、償却資産未申告調査等を計画的に進め、適正課税の推進に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	地方税法に基づき、職員が質問検査権のある徴税吏員として固定資産税の賦課を行うため、地方自治体以外では行えない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	固定資産税の自然増が期待できない中で、土地地目判読調査、家屋特定調査、償却資産未申告調査等を積極的に行うことにより、適正な課税の推進と調定額の増加を実現している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	納税通知発送事務の一括委託等による事務効率化の推進や、各種研修への積極的な参加による知識の蓄積等で、最少の人員により最大の効果を図っている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	積極的な調査と正確、迅速な作業により、公平・公正な課税に貢献している。
---------	--	-------------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部局長コメント	土地・家屋における課税客体的確な調査により、固定資産全般の適正課税の徹底に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症感染対策に係る軽減措置などにも適正に対応すること。また、引き続き償却資産の調査課税強化を着実に実行すること。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	101.17 %	101.39 %	100.55 %
	指標 2	140.38 %	256.24 %	77.13 %
成 果	指標 1	- %	+2.23 %	+1.78 %
	指標 2	- %	+99.12 %	-67.38 %
活動単位	指標 1	2 千円	1 千円	1 千円
	指標 2	95 千円	69 千円	104 千円
成果単位	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	3 千円	1 千円	5 千円
コスト増減率		- %	-31.21 %	+109.03 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	34				
部 局 名	総務部	所 属 名	資産税課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	01301 固定資産評価調査事業	記 入 者	岩田 朋裕		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方税法 等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
	01299	市税賦課事業		1216	資産税課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	固定資産評価調査事業費	
事業の概要	3年ごとに実施する固定資産の評価替えに的確に対応するため、3年間を1サイクルとして計画的に作業を行う。令和2年度は「令和3年度評価替え」に向けた作業計画に基づき、土地については不動産鑑定価格をもとに路線価、標準宅地等の補正作業を行い、家屋については現行評価基準からの変更点を調査分析し評価システムに反映させることで、新しい評価基準に基づき評価を行った。				
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	固定資産の適正な評価のために、
対象 (何又は誰を)	大津市内に存在する土地及び家屋に対し、
手段 (どのようなやり方で)	不動産鑑定士やシステム業者等民間業者の知識・手法を活用しながら新しい評価基準の内容を調査分析し、実地調査を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	賦課期日（1月1日）における固定資産の適正な価格を決定する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		34,846	100,484	53,483	30,892	123,616	
人件費 B		20,982	22,825	23,206	17,220	17,220	
事業費合計 A+B		55,828	123,309	76,689	48,112	140,836	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	55,828	123,309	76,689	48,112	140,836	
職員数(人)		2.75	2.75	2.83	2.10	2.10	
職員数の内訳	正規	2.50	2.75	2.83	2.10	2.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	地籍図修正筆数	筆	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績	11,836	9,505	10,368	-	-
	2	地籍図に分筆・合筆・修正等を入力							
		家屋外形図入力数	棟	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
成果指標	1	家屋図の外形図を入力した棟数		実績	3,482	4,328	4,603	-	-
		土地評価筆数	筆	目標	341,000	346,000	346,000	348,000	349,000
	2			実績	345,480	346,730	347,690	-	-
		「適正な評価」を反映した評価筆数							
	2	家屋評価棟数	棟	目標	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000
				実績	138,231	138,790	139,371	-	-
		「適正な評価」を反映した評価棟数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	個人、法人問わず納税者の固定資産評価に対する関心が高まり、評価内容に対する問合せが年々増えており、内容も専門的で詳細なものが多くなっている。そのため、より高度な専門知識と正確な評価が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	3年間の業務サイクルの中での作業の前倒しでの実施、評価システムを構築する民間業者の積極的な活用、タブレット端末等を利用した事務効率化の推進等により、積極的に事務内容を改善している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	職員が固定資産評価補助員として、3年に一度の評価替のための諸要因の分析とバランスの取れた価格均衡のもと評価を行うため、地方自治体以外では行えない。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	不動産鑑定士やシステム業者等民間業者の知識・手法を活用しながら常に新しい情報を取り入れ、高度な専門知識の蓄積をもとに正確な評価を行っている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	作業の前倒しでの実施、評価システムを構築する民間業者の積極的な活用、タブレット端末等を利用した事務効率化の推進等で、最少の人員により最大の効果を図っている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	固定資産の適正な評価により、公平・公正な課税に貢献している。
---------	--	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止			
	専門知識の蓄積による更なる評価精度の向上と、ICT技術等を活用した業務内容の一層の省力化、合理化を図っていく。			
部 局 長 コメント	令和6年度評価替えに向け、第1年度の作業を適正かつ効率的に推進していくこと。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	101.31 %	100.21 %	100.48 %
	指標 2	101.64 %	102.05 %	102.47 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+0.36 %	+0.27 %
	指標 2	- %	+0.40 %	+0.41 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	4 千円	12 千円	7 千円
	指標 2	16 千円	28 千円	16 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+120.02 %	-38.01 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	35				
部 局 名	総務部	所 属 名	収納課	所 属 長	山川 和久
事務事業名	01295 市税徴収事務事業	記 入 者	久田 幸弘		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	地方税法、大津市市税条例等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		関連する個別計画	
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続			
	重事	03	受益と負担の適正化			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	市税徴収事務経費		
事業の概要	納期内に市税を納付しない者に対して、文書催告等により督促を行う。 なお、これらの行為によっても納付に至らない者に対しては、預金・生命保険・給与・年金・不動産等の差押による滞納処分を行い、市税の確保を図る。					
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	歳入の根幹をなす市税収入の確保及び納税意識の向上と納税秩序の維持を図る
対象 (何又は誰を)	市税を滞納している者
手段 (どのようなやり方で)	文書等による納税の督促や催告、差押、搜索、公売換価等の滞納処分の実施
成果 (どのような状態にするのか)	滞納市税の徴収、税収の早期確保

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,521	17,469	19,979	23,643	23,643	
人件費 B		152,356	151,470	156,192	157,218	157,218	
事業費合計 A+B		169,877	168,939	176,171	180,861	180,861	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	128,532	114,885	114,926	91,578	91,578	徴収委託金の事業費按分
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,333	7,593	6,827	8,407	8,407	督促手数料、滞納処分費
	一般財源	34,012	46,461	54,418	80,876	80,876	
職員数(人)		22.70	22.10	21.30	21.30	21.30	
職員数の内訳	正 規	17.50	17.10	17.70	17.90	17.90	
	嘱 託	1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	4.20	3.00	3.60	3.40	3.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	滞納処分(差押)件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績	1,790	1,073	600	-	-
	2	差押件数							
		換価に伴う収納額	千円	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		公売通知発送に伴う収納額、差押債権取立額及び公売による収納額		実績	288,153	251,326	188,788	-	-
成果指標	1	徴収率(全体)	%	目標	95.3	95.3	96	96	96
		市税収入済額÷市税調定額		実績	95.6	95.8	95	-	-
	2	徴収率(現年課税分)	%	目標	99	99	99	99	99
		現年課税分における市税収入済額÷市税調定額		実績	99	98.9	98.1	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	市税は重要な市政運営の財源であるとともにその負担は公平性が求められており、督促、催告、滞納処分等により徴収しなければならない。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、社会経済情勢が不透明である。		
これまでの見直し や改善等の経過	口座振替推進や広報等により期限内納付の啓発を実施するとともに、納付相談、現年度分の滞納整理の早期着手、過年度分の滞納処分の強化に加え、県との情報交換や共同徴収の実施により、市税の確保に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	滞納処分は地方税法、国税徴収法の規定に基づき、実施している。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置に起因し、令和2年度に創設された徴収猶予の特例制度の適用により現年度の徴収率が減少した。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	職員数は変わらないが、差押1件あたりの収納額が向上している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市税負担の公平性を図れ、市財源を確保できた。
---------	--	------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	市政運営の財源確保及び税負担の公平性確保のため、引き続き期限内納付の啓発を行うとともに、現年分の未納者には、滞納整理の早期着手とともに徴収猶予制度の活用を図る。また、過年度滞納者には、滞納処分の強化するとともに、県税事務所との情報交換等連携を強化し、収納率の向上及び滞納繰越額の縮減を図る。	
部 局 長 コメント	歳入の根幹である市税の適正な徴収事務は、自治体としての基礎的な業務であり、関係法令に基づき、税の公平・公正で効率的な徴収に努め、引き続き収納率の向上に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	100.31 %	100.52 %	98.95 %
	指標2	100.00 %	99.89 %	99.09 %
成 果 増減率	指標1	- %	+0.20 %	-0.83 %
	指標2	- %	-0.10 %	-0.80 %
活動単位 コ ス ト	指標1	94 千円	157 千円	293 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	1,776 千円	1,763 千円	1,854 千円
	指標2	1,715 千円	1,708 千円	1,795 千円
コスト増減率		- %	-0.60 %	+5.14 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	36	部 局 名	総務部	所 属 名	行政管理室	所 属 長	白須 誠義
事務事業名	02211	コンプライアンス推進事業		記 入 者	別所 淳人		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	大津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営				
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続				
	重事	05	行政運営の効率化				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	コンプライアンス推進事業費		平成24年度 ～
事業の概要	大津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例に基づき、公正な職務の執行を確保するための啓発、研修、相談対応、公益目的通報への対処その他の施策の推進を図るとともに、行政運営上の事務改善の取組などを推進している。						
運 営 方 法		☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（					

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民全体の公益を保護し、市民の市政に対する信頼を確保するために、
対象 (何又は誰を)	執行機関等、職員等、管理監督者、行政組織及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	「大津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」の規定に基づき、
成果 (どのような状態にするのか)	市政の透明化と法治行政の確立を推進し、職員等の公正な職務の執行の確保を図る。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,224	4,262	2,826	8,623	8,737	
人件費 B		29,470	29,795	29,018	29,100	29,100	
事業費合計 A+B		34,694	34,057	31,844	37,723	37,837	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	34,694	34,057	31,844	37,723	37,837	
職員数(人)		4.85	4.85	4.79	4.80	4.80	
職員数の内訳	正 規	2.85	2.85	2.79	2.80	2.80	
	嘱 託	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公益目的通報通報数	通報件数	目標	4	4	4	4	4
				実績	3	7	2	-	-
		コンプライアンス推進室及び公正職務審査委員会に対してなされた公益目的通報の件数							
	2	要望等記録兼報告書記載件数	記載件数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	2,225	1,694	2,024	-	-
要望等記録兼報告書を記載した件数									
成果指標	1	懲戒処分者数	人数	目標	0	0	0	0	0
				実績	1	7	2	-	-
		懲戒処分者の人数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	職員の法令遵守及び公正な職務の執行に関し、以前にも増して市民から厳しい目が向けられている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、コンプライアンス研修をオンラインで実施した。また、事務処理ミスの発生が続いている状況を踏まえ、報告の迅速化や事例の共有に取り組むなどしている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	大津市のコンプライアンスを推進する事業であるため、大津市が主体的に直接取り組むことが必要である。大津市以外に実施できる機関はない。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	各所属からの法令相談等については弁護士等が対応することで適切な事務処理に寄与している。一方で、職員の不祥事や事務処理ミスの発生が続いている状況である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☐ B. やや高い ☒ C. やや低い ☐ D. 低い	職員の公正な職務の執行の確保に資する取組を継続して実施しているが、その取組に必要な労力に対して、必ずしも期待した効果が得られていない状況である。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	職員の公正な職務の執行の確保に資する取組を継続して実施することにより、より適正な行政運営を行うことが可能な組織体制を構築することができ、ひいては効率的な行政運営にも資するものとする。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部 局 長 コメント	令和2年度は職員の不祥事が減少したものの、事務処理ミスの発生が続いている。また、同様のミスが複数発生していることから、事案の傾向を分析し、その結果や再発防止対策などを研修等により周知を図り、再発防止に取り組むこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	0.00 %	0.00 %	0.00 %
指 標 1	- %	- %	- %
指 標 2	- %	- %	- %
成 果			
増減率	- %	-600.00 %	+71.42 %
指 標 1	- %	%	%
指 標 2	- %	%	%
活動単位	11,564 千円	4,865 千円	15,922 千円
コ ス ト	- 千円	- 千円	- 千円
指 標 1	34,694 千円	4,865 千円	15,922 千円
指 標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+85.97 %	-227.25 %